

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年6月12日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自 2020年2月1日 至 2020年4月30日）
【会社名】	株式会社バルニバービ
【英訳名】	BALNIBARBI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 裕久
【本店の所在の場所】	大阪府中央区南船場四丁目12番21号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府西区南堀江一丁目14番26号
【電話番号】	06(4390)6544
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 岡本 弘嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自2018年8月1日 至2019年4月30日	自2019年8月1日 至2020年4月30日	自2018年8月1日 至2019年7月31日
売上高 (千円)	8,312,319	7,744,232	11,512,186
経常利益又は経常損失 () (千円)	266,578	372,098	504,768
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	136,957	298,761	303,717
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	135,547	297,512	302,910
純資産額 (千円)	2,900,765	2,623,881	2,978,891
総資産額 (千円)	8,579,449	8,791,633	8,752,459
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	15.83	34.72	35.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.33	-	34.02
自己資本比率 (%)	32.5	28.5	32.7

回次	第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年2月1日 至2019年4月30日	自2020年2月1日 至2020年4月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	4.08	51.54

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 第29期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間より、新たに株式会社SUUM&Co.、株式会社プライベートフェイス及び株式会社BeONEpartを設立したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載された事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が見られた反面、米中の貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題に加え、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が我が国にも波及することは回避困難な状況にあり、経済活動が著しく制約を受ける状況等が今後の経済情勢に影響を及ぼすことが懸念され依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、多様化する顧客ニーズの変化に加えて、競合企業との競争激化、原材料価格の高騰、人手不足に伴う人材確保難や人件費の増加傾向に加え、天候不順や相次ぐ台風等の自然災害や消費税増税に伴う個人消費の下振れ懸念や、新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした政府・自治体による外出自粛要請等により引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループでは、引き続きエリア活性化プロジェクトへの参画など地域創生ネットワークの形成を推進するとともに、積極的な店舗展開及び多様な新規出店プロジェクトの企画開発を行う一方で、2019年8月に今後のグループ全体の更なる成長を勘案した組織体制の構築を目的として、新たな店舗運営子会社3社の設立に加え、既存の店舗運営子会社の組織再編を行うことで、従来からの運営体制の適正化及び経営マネジメント層の育成を積極的に行うための人材組織戦略への取り組みを行っております。また、店舗運営に関しましては、店舗運営子会社における各店舗の状況に合わせたきめ細かい店舗運営に取り組み、ビアガーデンやバーベキュー、こたつテラス等季節に応じた店舗運営、営業企画やイベントの立案など、顧客満足度と収益性を向上させる取り組みを実施しております。

当第3四半期連結累計期間における当社及び連結子会社の店舗の増減といたしましては、バッドロケーション戦略において1店舗をオープン、不動産デベロッパー戦略において1店舗を賃貸し、4店舗をオープンと2店舗をクローズ、大学・その他戦略において営業期間限定店舗を1店舗をオープン、1店舗をクローズし、当第3四半期連結会計期間末における当社グループの運営する店舗数は91店舗となっております。

財政状態

(資産)

現金及び預金の減少92,447千円、売掛金の減少309,473千円、新規出店による建物及び構築物の増加98,829千円、土地の増加112,157千円、建設仮勘定の増加94,406千円及び繰延税金資産の増加90,068千円等により、総資産は前連結会計年度末に比べ39,173千円増加し8,791,633千円となりました。

(負債)

買掛金の減少245,296千円、1年内返済予定の長期借入金の増加46,978千円、短期借入金の増加500,000千円、未払金の減少191,954千円、未払法人税等の減少158,482千円及び長期借入金の増加419,202千円等により、負債は前連結会計年度末に比べ394,183千円増加し6,167,751千円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、355,009千円減少し、2,623,881千円となりました。これは主に利益剰余金の減少363,227千円等によるものであります。

経営成績

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は7,744,232千円(前年同四半期比6.8%減)、営業損失は397,833千円(前年同四半期は営業利益266,640千円)、経常損失372,098千円(前年同四半期は経常利益266,578千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失298,761千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益136,957千円)となりました。

出店戦略別及び事業別の経営成績は以下のとおりであります。

(a) バッドロケーション

バッドロケーション戦略におきましては、大型・複合型物件の開発を進める一方で行政や大手デベロッパーとの連携より様々なソーシャルプロジェクトなどへ参画を行うことで、食をベースに複合的な店舗開発を推進しております。また引き続きバッドロケーション戦略の店舗の運営安定化を目的に不動産定期借家契約による退店リスクのある物件につきましては土地、建物、借地権取得など不動産保有を推進し店舗運営の安定化による収益性確保、不動産価値向上による財務体質の改善に努めております。2019年8月には東京都港区の複合施設「Hi-NODE」において「ビサイド シーサイド」をオープンしております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末におけるバッドロケーション戦略の店舗数は、関東地区24店舗、関西地区8店舗、その他地域2店舗の計34店舗となり、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,486,288千円（前年同四半期比0.5%減）となりました。

(b) 不動産デベロッパー

不動産デベロッパー戦略におきましては、好立地、特別な店舗家賃での誘致や初期投資の軽減など好条件での物件獲得を行うことができ、売上規模、収益性、話題性の高い物件を選定することで当社の個性を活かした店舗開発を推進しております。2019年8月には名古屋市中村区のJR名古屋駅直結の複合施設「JRセントラルタワーズ」にて「ボン ココット」をオープン、2019年9月には、大阪府中央区の「大丸心斎橋本館」において「トゥッフェ テラス イート」をオープン、福岡市博多区の「THE BLOSSOM HAKATA Premier」において「ナイン ドアーズ」をオープン、2019年10月には、横浜市中区の「横浜ハンマーヘッド」において「アンティーク ピッツェリア ダ ミケーレ 横浜」をオープン、2020年1月には東京都千代田区の「アリンコ 東京ステーション」及び「パラディ トウキョウミタス店」をクローズしております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における不動産デベロッパー戦略の店舗数は、関東地区23店舗、関西地区13店舗、その他地域2店舗の計38店舗となり、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,413,069千円（前年同四半期比9.0%減）となりました。

(c) 行政・公共機関

行政・公共機関戦略におきましては、新たな地方自治体との取り組みにおいて、その街ならではのオリジナルな業態の開発、地域活性化イベントの開催などを行い、地域創生ネットワークの形成を推進しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における行政・公共機関戦略の店舗数は、関西地区10店舗、その他地域1店舗の計11店舗となり、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,191,488千円（前年同四半期比13.2%減）となりました。

(d) 大学・その他

大学・その他戦略におきましては、学生のみならず近隣住民へのターゲット層の拡大及びコストコントロールによる収益性改善を進めております。2019年12月には新潟県魚沼郡湯沢町のかぐらスキー場において期間限定で「ぶなキッチン/スープステーション田代」をオープンし、2020年4月に同店をクローズしております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における大学・その他戦略の店舗数は、関東地区1店舗、関西地区5店舗、その他地域2店舗の計8店舗となり、当第3四半期連結累計期間における売上高は538,496千円（前年同四半期比8.8%減）となりました。

(e) その他の事業

その他の事業は、企業、行政機関などに対して、地域ブランド振興、カフェやレストランの企画・開発等を行っております。また、当社グループ社員を対象とした個人事業者としての飲食店の独立支援を行い、当社が持つノウハウやナレッジを提供することを行っております。当第3四半期連結累計期間における売上高は114,888千円（前年同四半期比15.2%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,112,000
計	29,112,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,703,080	8,703,080	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は、100 株であります。
計	8,703,080	8,703,080	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年2月1日～ 2020年4月30日	-	8,703,080	-	422,715	-	737,554

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通預金 90,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,610,000	86,100	-
単元未満株式	普通株式 2,580	-	-
発行済株式総数	8,703,080	-	-
総株主の議決権	-	86,100	-

【自己株式等】

2020年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社バルニバービ	大阪市中央区南船場四丁目 12番21号	90,500	-	90,500	1.04
計	-	90,500	-	90,500	1.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年2月1日から2020年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年8月1日から2020年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,624,117	1,531,669
売掛金	371,752	62,279
商品及び製品	125,117	138,514
原材料及び貯蔵品	22,853	21,674
その他	199,948	249,969
流動資産合計	2,343,790	2,004,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,758,221	2,857,050
機械装置及び運搬具(純額)	23,517	17,181
工具、器具及び備品(純額)	463,767	465,199
土地	1,363,624	1,475,781
リース資産(純額)	314,268	283,001
建設仮勘定	202,683	297,089
有形固定資産合計	5,126,082	5,395,303
無形固定資産		
のれん	72,431	65,846
借地権	382,852	385,308
その他	9,331	18,235
無形固定資産合計	464,614	469,390
投資その他の資産		
投資有価証券	17,350	18,450
差入保証金	597,971	613,492
繰延税金資産	121,087	211,155
その他	81,564	79,734
投資その他の資産合計	817,972	922,831
固定資産合計	6,408,669	6,787,525
資産合計	8,752,459	8,791,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	295,732	50,436
1年内返済予定の長期借入金	524,084	571,062
短期借入金	-	500,000
リース債務	136,993	119,893
未払金	526,600	334,645
未払法人税等	161,891	3,409
未払消費税等	98,429	93,818
賞与引当金	2,960	11,843
その他	156,309	168,066
流動負債合計	1,903,003	1,853,176
固定負債		
長期借入金	3,350,799	3,770,001
リース債務	211,668	186,617
資産除去債務	263,018	280,053
その他	45,078	77,901
固定負債合計	3,870,564	4,314,574
負債合計	5,773,568	6,167,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,195	422,715
資本剰余金	767,458	770,978
利益剰余金	1,768,997	1,405,769
自己株式	92,573	92,644
株主資本合計	2,863,077	2,506,819
非支配株主持分	115,813	117,062
純資産合計	2,978,891	2,623,881
負債純資産合計	8,752,459	8,791,633

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)
売上高	8,312,319	7,744,232
売上原価	2,274,637	2,081,850
売上総利益	6,037,682	5,662,382
販売費及び一般管理費	5,771,041	6,060,215
営業利益又は営業損失()	266,640	397,833
営業外収益		
受取利息	15	35
受取保険金	10,229	6,400
消費税差額	10,181	30,610
その他	5,445	16,260
営業外収益合計	25,872	53,306
営業外費用		
支払利息	12,983	12,868
シンジケートローン手数料	9,084	9,673
その他	3,867	5,029
営業外費用合計	25,935	27,572
経常利益又は経常損失()	266,578	372,098
特別損失		
固定資産除却損	855	452
店舗閉鎖損失	27,263	7,426
特別損失合計	28,119	7,878
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	238,458	379,977
法人税、住民税及び事業税	95,903	7,602
法人税等調整額	7,007	90,068
法人税等合計	102,911	82,465
四半期純利益又は四半期純損失()	135,547	297,512
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,410	1,248
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	136,957	298,761

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)
四半期純利益	135,547	297,512
四半期包括利益	135,547	297,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136,957	298,761
非支配株主に係る四半期包括利益	1,410	1,248

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社SUUM&Co.、株式会社ブライトフェイス及び株式会社BeON Epartを設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

シンジケートローンによるコミットメントライン契約及び当座貸越契約

当社グループは、新規出店に係る設備資金に充当するため、機動的かつ安定的な資金調達を確保することを目的として、取引銀行5行とシンジケーション方式のコミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
コミットメントの総額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	330,000	700,000
差引額	370,000	-

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行の2行(前連結会計年度1行)と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
当座貸越極度額	100,000千円	800,000千円
借入実行残高	-	500,000
差引額	100,000	300,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年8月1日 至2019年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年8月1日 至2020年4月30日)
減価償却費	469,902千円	501,602千円
のれんの償却額	6,584	6,584

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月29日 定時株主総会	普通株式	43,232	10	2018年7月31日	2018年10月30日	利益剰余金
2019年2月25日 取締役会(注)	普通株式	21,639	5	2019年1月31日	2019年4月12日	利益剰余金

(注) 2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月29日 定時株主総会	普通株式	42,935	5	2019年7月31日	2019年10月30日	利益剰余金
2020年2月21日 取締役会	普通株式	21,531	2.50	2020年1月31日	2020年4月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、飲食店運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018 年 8 月 1 日 至 2019 年 4 月 30 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019 年 8 月 1 日 至 2020 年 4 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	15 円 83 銭	34 円 72 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	136,957	298,761
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	136,957	298,761
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,651,419	8,606,101
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	15 円 33 銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	281,430	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 . 当社は、2019 年 2 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2 . 当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年2月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....21,531千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年4月13日

(注) 2020年1月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年6月12日

株式会社バルニバービ
取締役会 御中

かがやき監査法人

指 定 社 員 公認会計士 上田 勝久 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 森本 琢磨 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルニバービの2019年8月1日から2020年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年2月1日から2020年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年8月1日から2020年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バルニバービ及び連結子会社の2020年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。